道南勤医協函館稜北病院 通所リハビリテーション運営規程

(事業の目的)

第1条 社会医療法人道南勤労者医療協会が開設する道南勤医協函館稜北病院（以下「事業所」）で実施する指定通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの事業（以下「事業」）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従事者が、要介護状態または要支援状態にある高齢者に対し、事業の提供を行うことを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従事者は、要介護者の心身の特性を踏まえて、心身機能の維持、回復を図り生活の向上が図れるように支援する。要支援者の、心身機能の維持、回復を図り、生活機能の維持又は向上をめざす。

事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保険・医療・福祉サービスとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- (1) 名称 道南勤医協函館稜北病院
- (2) 所在地 函館市中道2丁目51番1号

(従業員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者 医師1名
管理者は、事業所の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- (2) 従事者 看護職員 看護師1名（非常勤1名）
介護福祉士2以上名（非常勤）
作業療法士1名以上（常勤）、理学療法士1名以上（常勤）、言語聴覚士1名以上（常勤）

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次の通りとする。

- (1) 営業日 毎週月曜日から金曜日とする。
(ただし8月13日と12月30日から1月3日及び祝日は除く)
- (2) 営業時間 月曜日から金曜日
午前 9:15～12:25
午後 13:20～16:30

(通所リハビリテーションの内容)

第6条 通所リハビリテーションの内容については次の通りとする。

- (1) 居宅介護計画に基づき、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション
- (2) 集団体操
- (5) 送迎

(利用料金等)

第7条 事業を利用した際の利用料については、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、法定代理受領分及び法定代理受領分以外においては、介護報酬に基づくものとする。

(利用定員)

第8条 月曜日から金曜日の利用定員は30名（午前15名、午後15名）を限度とする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、函館市（旧戸井町、旧恵山町、旧榎法華村、旧南茅部町を除く）の区域とする。

(サービス実施にあたっての留意事項)

第10条 事業者はサービスの実施にあたって、本人または家族との情報交換を密にし、適切なサービスが実施されるよう努力する。

(緊急時における対応方法)

第11条 看護師等の従事者は、事業実施中に利用者の病状の急変、その他緊急事態が発生した際は、必要により臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡をし、適切な処置を行うこととする。

看護師等は、前項について、しかるべき処置をした場合には、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

(事故発生時の対応)

第12条 当事業所は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。

2 当事業所は、サービスの提供に伴って、事業所の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。

3 当事業所は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

(非常災害対策)

第13条 事業者は、非常災害に関する具体的な対応計画を定めるものとする。

2 管理者又は防火管理者は、非常災害その他緊急時に備え、防火教育を含む総合訓練を地域の消防署の協力を得た上で、年数回実施するなど、利用者の安全に対して万全の備えを行うものとする。

(苦情処理)

第14条 管理者は、提供した指定通所リハビリテーションに関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、担当職員を置き、解決に向けて調査を実施し、改善の措置を講じ、利用者及び家族に説明するものとする。

(個人情報の保護)

第15条 利用者又は家族の個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(ハラスメントの対応)

第16条 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場におけるハラスメントや、利用者又はその家族からのハラスメントにより、就業環境が害される事や、サービスの質の低下、信頼関係の悪化を防止するため措置を講じる。

(虐待防止に関する事項)

第17条 利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため 次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
 - (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
 - (3) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体的拘束等の対応)

第18条 当事業所の従事者は、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないこととする。

- 2 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。

(衛生管理)

第19条 従業者の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

- 2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
 - (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(その他運営に関する留意事項)

第20条 業内容の向上を資するために、従事者は常に自己研鑽に励むとともに必要な研修の機会が与えられるものとする。

- 1 事業者は業務上知りえた利用者もしくは、その家族の秘密を保持する。従事者でなくなった後においても同様とする。
- 2 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項については、医療法人道南勤労者医療協会と事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

附 則

この規定は平成12年 4月1日から施行する。
略

平成19年 5月 7日変更
平成19年 6月 4日変更
平成19年 6月19日変更
平成19年 7月 2日変更
平成19年 7月10日変更
平成19年 8月10日変更
平成19年10月22日変更
平成19年11月 1日変更
平成20年 2月20日変更
平成20年 4月 1日変更
平成20年 6月 2日変更
平成20年 6月21日変更
平成20年 7月 1日変更
平成20年11月 1日変更
平成21年 1月 1日変更
平成21年 4月 1日変更
平成21年 9月 1日変更
平成21年11月 1日変更
平成22年 7月 1日変更
平成23年 4月 1日変更
平成25年 1月 1日変更
平成27年 4月 1日変更
平成30年 4月 1日変更
令和 元年 7月 1日更新
令和 2年10月 1日更新
令和 4年 7月25日更新
令和 6年 6月 1日更新
令和 6年 9月18日更新